

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 松尾電機株式会社

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 巧

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長 (氏名) 竹野井 薫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6332-0871

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,228	△14.5	△595	—	△595	—	△1,428	—
20年3月期	8,455	4.2	△456	—	△466	—	△1,725	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△55.40	—	△16.6	△5.3	△8.2
20年3月期	△66.68	—	△16.1	△3.4	△5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,822	7,627	77.6	295.84
20年3月期	12,407	9,547	76.9	370.03

(参考) 自己資本 21年3月期 7,627百万円 20年3月期 9,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	639	△675	233	890
20年3月期	45	△681	204	695

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2.50	2.50	64	—	0.6
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50	38	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50		46.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,600	△16.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	7,500	3.7	100	—	100	—	83	—	3.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 26,220,000株 20年3月期 26,220,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 438,639株 20年3月期 419,652株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,201	△14.3	△578	—	△574	—	△1,642	—
20年3月期	8,412	4.5	△546	—	△545	—	△1,867	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△63.68	—
20年3月期	△72.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	9,574	7,450	7,450	77.8	77.8	288.98	288.98	
20年3月期	12,330	9,582	9,582	77.7	77.7	371.42	371.42	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,450百万円 20年3月期 9,582百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度の電子工業界の国内生産につきましては、世界的な金融危機の拡大を背景とした当年度後半以降の世界経済の急激な減速による消費の低迷の影響を受け、前連結会計年度に比べて大幅に減少しました。電子部品も同様の状況であり、当社の主力のタンタルコンデンサも前連結会計年度に比べて、数量、金額ともに大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、海外市場への拡販活動及びメモリーカード等の過電流保護向けの回路保護部品の営業活動を積極的に推進しました。新製品の開発につきましては、次の事項を重点的に実施しました。

- ・タンタルコンデンサは、小型化・薄型化の顧客要求に対応するために製品ラインアップの拡充に取り組み、特に、下面電極構造チップタンタルコンデンサの2012サイズ(横2.0mm×幅1.25mm)で製品高さ0.6mm Maxを実現した製品を開発し、市場投入しました。
- ・回路保護部品は、サージアブソーバ等の新製品の量産化を行いました。

なお、米国市場の縮小に伴い、当社グループの経営の効率化の観点から、平成21年3月開催の取締役会で、当社子会社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ株式会社を解散することを決議しました。同社は平成21年6月30日に清算終了する予定です。

当社グループの売上高につきましては、前年同期比14.5%減少し、72億2千8百万円となりました。その要因は、回路保護部品の販売が、当年度後半の落ち込みを当年度前半の好調な売上が補い当年度では増加したものの、主力のタンタルコンデンサは、販売価格が下落したこと並びに当年度後半以降の車載向け品及び携帯電話向け品の販売が大幅に減少したことによるものです。

当社グループの損益につきましては、喫緊の課題であった下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の着実な遂行により、当第2四半期までは前年同期に比べて改善傾向にあったものの、当第4四半期の売上高の大幅な減少、販売価格の下落及び会計基準の変更によるたな卸資産評価損の売上原価算入により、営業損失5億9千5百万円、経常損失5億9千5百万円となりました。また、当期純損益につきましては、誠に遺憾ながら、当期純損失14億2千8百万円となりました。その主な要因は、当社福知山工場について、当第4四半期の収益が悪化し本格的な回復は当面見込めないとの認識により、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失を計上したこと、財務体質改善のために、当年度末に顧客からの受注動向の変化により今後販売又は使用される可能性が極めて低いと見込まれるたな卸資産を廃棄したこと及び当社保有上場株式について、時価が著しく下落したため減損処理による評価損を計上したことによるものです。

②部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、当年度後半の売上高は当年度前半の68%にとどまり、当年度では、海外市場への販売は横這いであったものの、国内の車載向け品、携帯電話を始めとする無線通信機器向け品及びデジタルビデオカメラ等の民生用電子機器向け品の大幅な減少のため、売上数量は前年同期比23.1%減少し、売上高は54億6千9百万円と前年同期比20.3%減少しました。また、総売上高に占める比率は75.6%となり前年同期に比べて5.5ポイント低下しました。

フィルムコンデンサにつきましては、当年度後半の売上高は当年度前半の75%にとどまり、当年度では、車載向け品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は3億4千4百万円と前年同期比8.5%減少しました。また、総売上高に占める比率は4.7%となり前年同期に比べて0.3ポイント上昇しました。

回路保護部品につきましては、当年度後半の売上高は当年度前半の63%にとどまりましたが、当年度を通じては、メモリーカード等の過電流保護向けの5面電極マイクロヒューズを中心に海外市場への販売が増加したため、売上数量は前年同期比27.6%増加し、売上高は13億7千7百万円と前年同期比15.8%増加しました。また、総売上高に占める比率は19.0%となり前年同期に比べて5.0ポイント上昇しました。

③所在地別の営業の状況

・日本

当年度前半は、業績改善の状況が見えていたものの、当年度後半からの世界的な景気後退の影響を受けて、当社の納入先であるセットメーカーの大幅な減産体制が強化されたことなどにより国内売上、海外売上とも大幅に減少し、その結果、売上高は、72億1百万円と前年度比14.3%の減少となりました。営業損益につきましては、歩留り改善による材料消費量の削減、一部販売単価への転嫁、不採算品種の生産中止、経費・人件費の削減等に努めましたが、下半期の売上減少のため、営業損益は、5億8千6百万円の損失となりました。

・米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、当年度後半からの世界的な景気後退の影響を受けて、取引先セットメーカーの需要は大きく減少し、売上高1億5千万円と前年度比38.4%減少しました。これに対し営業損益は、費用削減に注力しましたが、9百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

電子工業界の国内生産の今後の見通しにつきましては、平成23年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴う薄型テレビの需要増加は予想されるものの、全体的には世界的な景気悪化による需要の低迷の影響は避けられず、価格競争の激化によりさらなる海外生産への移行も見込まれ、先行きは非常に厳しい状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの販売価格値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、引き続き企業間の激しい競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、当面の課題である損益分岐点の低下を目的とする費用削減を徹底し売上高に対応したコスト体系を構築します。また、電子部品へのますます高度化する顧客要求に対応し、当社の固有技術を活かして、国際的な車載試験規格AEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサ、薄型の下面電極構造チップタンタルコンデンサ、薄膜ヒューズ等のチップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける先端技術商品を開発・拡充し市場へ投入します。

営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器・情報通信インフラの中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器・ユニット機器の販売拡大市場の各市場別販売戦略の確立とその遂行、代理店セールスネットワークの再構築に注力します。

生産戦略目標としては、生産現場における基本的事項の徹底に注力し、また、タンタルコンデンサの主材料の値上げを吸収するための収率改善等の継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢の再構築を図ります。

なお、当社グループは、直面する厳しい事業環境を考慮して、平成20年4月を起点として立案した3カ年の中期経営計画の見直しを行いました。今後は、見直し後の計画を当社グループ一丸となって遂行し、営業損益の黒字化に努力する所存です。

平成22年3月期（平成21年度）の通期業績見通しは、次の通りです。

[連結業績見通し]

売上高	7,500 百万円	(前期比 103 %)
営業利益	100 百万円	(前期比 - %)
経常利益	100 百万円	(前期比 - %)
当期純利益	83 百万円	(前期比 - %)

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=95円を前提としています。

(中期経営計画等の進捗状況)

1. 持続可能な利益を達成するための施策について

米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安のため、世界的に景気は深刻な状況にあり、日本経済についてはその牽引車となっていた自動車産業、エレクトロニクス産業に於ける生産の落ち込みは、当初の予想以上に深刻な状況に陥っています。このような状況下、これら産業界に製品を提供する電子部品業界も大きな痛手を受けています。

- 1) タンタルコンデンサについては、車載向け品が、当第2四半期期央より始まった当社主力納入メーカーの北米向け自動車輸出の減少に伴う生産調整が継続し、特に当第4四半期に於いて更に強化されたため、当社の出荷数は大幅に減少しました。また携帯向け品については、上半期はアジア市場に於ける市況悪化、下半期は全般的な市況悪化の影響により、売上高は減少しました。総じてタンタルコンデンサの売上は、計画値を大きく下回りました。なお、携帯向け品については、当第4四半期後半に入って海外セットメーカーからの受注が増加傾向にあります。先行きは不透明と見込んでいます。
- 2) 回路保護部品については、上半期は堅調に推移しましたが、当第3四半期以降、メモリーカード向けに売上の増加を期待していた5面電極チップヒューズが、デジタルカメラ、デジタルビデオ等の需要減少の影響を受け、売上が大幅に下落しました。また、液晶テレビ向けに売上を見込んでいたサージアブソーバも、セットメーカーに於けるコストダウンのための設計変更により他の部品に代替され、売上に寄与しませんでした。このため、回路保護部品の売上も計画値を下回りました。
- 3) 新製品につきましては、回路保護部品のサージアブソーバは、他の販路の開拓に尽力しましたが、当期の売上は僅少にとどまっています。また、下面電極構造チップタンタルコンデンサで2012サイズ(横2.0mm×幅1.25mm)で製品高さ0.6mm MAX品(平成20年9月17日現在、業界最薄)を開発し販促中ですが、まだ受注には至っていません。導電性高分子コンデンサは、先発他社の後塵を拝して依然として苦戦し、計画未達となっています。
- 4) 懸案となっていました下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率につきましては、当第1四半期末に於いてほぼ計画値に達していますが、ユーザー要求により新規に開発した容量拡大品については計画値を下回っており、鋭意改善に努力しています。

2. 営業力を強化し、活発な営業活動を展開する施策について

総売上高については、1. で述べたような状況のため計画比、大幅なマイナスとなっています。海外売上比率は、海外主要販路であるアジア市場等の市況悪化があったものの、国内特に車載向け品の売上減少に対して相対的に落ち込みが少なかったため、28.8%とほぼ計画値となりました。

3. 市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について各課題につき鋭意実行中です。

4. 中期経営計画数値目標の修正について

平成20年4月30日に公表しました中期経営計画中の数値目標(連結)については、誠に遺憾ながら、現在及び今後の経済状況に鑑み下記の様に修正し、平成21年4月30日に公表しております。

[修正後連結業績目標]

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (計画)	平成23年3月期 (計画)
売上高	7,228	7,500	8,500
営業利益	△595	100	300

〔修正前連結業績目標〕

（単位：百万円）

	平成21年3月期 （計画）	平成22年3月期 （計画）	平成23年3月期 （計画）
売上高	9,000	9,700	10,500
営業利益	200	400	600

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が大きく減少したこと、減損損失の計上により固定資産が大きく減少したこと等により98億2千2百万円（前連結会計年度末比25億8千4百万円減）となりました。

負債は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、設備支払手形が大きく減少し、21億9千5百万円（前連結会計年度末比6億6千5百万円減）となりました。

純資産は、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により、76億2千7百万円（前連結会計年度末比19億1千9百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加し、8億9千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が増加し、減損損失、減価償却費の減少がありましたが、売上債権が大きく減少したこと等により6億3千9百万円（前年度比5億9千3百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却による収入が減少しましたが、有価証券の償還による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少等があり、マイナス6億7千5百万円（前年度比5百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したこと等により、2億3千3百万円（前年度比2千9百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	79.8	79.5	82.2	76.9	77.6
時価ベースの自己資本比率	43.9	45.3	38.2	24.3	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.0	6.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	209.5	191.1	171.2	13.7	82.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配分につきましては、1株当たり1円50銭の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

次期の利益配分につきましては、1株当たり1円50銭を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは3期連続の営業損失を計上しており、営業利益の計上が最優先の課題です。当年度後半以降の世界景気の後退の影響により、当社を取り巻く環境は大変厳しいものになっており、当面この状況は継続し、本格的な回復は見込めないとの認識から、平成20年度を起点とする中期経営計画の数値目標を見直しました。2年後の平成22年度には営業利益率3%以上を達成すべく尽力する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(3.1) 中期経営計画の基本方針（平成20年度～平成22年度）

今まで以上に、市場の視点、お客様の視点に立ち、持続可能な事業成長の実現に向けて革新を実行します。革新の第一歩は、製造会社として基本的な部分を確実に向上し、不足している部分を確実に改善する事で、“新たな成長”のための基盤を確立することにあります。そのため以下のことを中期経営計画の基本方針として計画し実行します。

①持続可能な利益を達成するために以下を重点方針とします。

- 売上の70%以上を占めるタンタルコンデンサにおいて利益を出す基盤を確立する。
- 回路保護部品の売上比率を大幅に増加させることにより利益の伸長を図る。
- 新製品の売上比率を大幅に増加させることにより利益の伸長を図る。

②営業力を強化し、活発な営業活動を展開するため以下を重点方針とします。

- 市場・顧客の分析を強化し、戦略的に考動する。
- 市場の多くは海外にあるため、海外売上比率を大幅に増加させる。
- 効率的なセールスネットワークを確立し、販路を拡大する。

③市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するため、以下を重点方針とします。

- 市場に受け入れられる“品質・性能・価格・納期”を実現する。
- 開発から量産化まで、市場にあったスピードで進められる開発体制を強化し、実行する。
- 品質保証システムをより確実に実行し、顧客に評価される高い品質レベルを達成する。
- 性能・小型化・薄型化において市場で評価される先端技術製品を実現する。
- 継続的なコストダウンを可能とするムダのない効率的な生産体制を確立する。

④階層別教育を実行し、人材開発・育成を強化していきます。

(3.2) 目標を達成するための施策

①営業活動

- 当社が得意としている高信頼性、高品質が要求されるカーエレクトロニクス、情報インフラなどの産業機器分野、および小型、薄型、高機能が要求される携帯機器分野の中核市場では、顧客を確実にサポートできる体制でセールス活動を行います。

- さらなる成長が予想されるホームエレクトロニクス、医療機器、ユニット機器分野においては重点的なセールス活動により販売拡大を目指します。
- 先端技術商品の営業活動をさらに活性化させ市場を拡大します。
 - ・コンデンサでは、下面電極構造チップタンタルコンデンサ、導電性高分子コンデンサ、完全鉛フリーを実現したヒューズ内蔵タンタルコンデンサ
 - ・回路保護部品では、大電流ヒューズ、超小型ヒューズ、サージアブソーバ
- 国内外の主要地域で、代理店によるセールスネットワークを再構築し、市場への深耕活動を活発に行います。

②製品開発

品質、性能、小型化、薄型化において世界的にみてトップレベルの製品を実現するため以下を重点とし実行します。

- 製品開発ロードマップを確実に実現し、世界的に見てトップレベルの製品でかつ世の中のニーズにあった製品をタイムリーに開発していきます。
- 製品開発から量産に至る開発過程を確実に実行することで、顧客の要求にあった性能の製品を、期日どおりに良い品質で量産化していきます。
- フィルムコンデンサでは、ますます電子化される自動車あるいはハイブリッド自動車などからの需要の拡大が予想されるカスタム品を重点的に開発します。

③品質保証

製品開発から量産に至る開発過程を含む品質保証システムを充実させ、有効に運用することで、高い品質を保証していきます。特に新製品については量産初期段階から高品質の製品を目標通りの収率で生産できる活動を重点とします。

- 製品開発から量産に至る開発過程をより充実することで、スムーズでかつタイムリーな量産立ち上げを行います。
- 開発過程において、プロジェクトチームによる活動をより有効に活用して、量産段階のスムーズな立ち上げを行います。
- 量産品の品質向上と収率向上についてもプロジェクトチームを構成し、継続的な改善活動を活発に行います。
- 本品質保証部による内部品質監査を強化し、潜在的な問題も含めて継続的改善活動を行います。

④現場革新

- 受注から出荷までの生産システムを革新し、市場の要求にあった生産態勢にするとともに生産効率を改善します。
- 顧客の満足が得られる生産現場を実現するため、以下の基本的事項を再度徹底し、品質向上と収率向上に努めます。
 - ・5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）活動を、品質管理の基盤として定着させます。
 - ・P・D・C・A、S（Standard）・D・C・Aサイクルを完全遂行し標準作業を徹底します。
 - ・生産現場全体の技能レベルを向上させる活動を強化します。
- 工程品質管理を徹底的に実行することで、より安定な品質と収率を確保します。
- 設備の維持管理は重要な品質要素になりますので、体系的な活動として確立し実行していきます。

⑤人材開発・育成

会社が求める人材開発を確実に実行するため、階層別／職種別の教育体制を確立し、実行していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

電子工業界の国内生産の今後の見通しにつきましては、平成23年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴う薄型テレビの需要増加は予想されるものの、全体的には世界的な景気悪化による需要の低迷の影響は避けられず、価格競争の激化によりさらなる海外生産への移行も見込まれ、先行きは非常に厳しい状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの販売価格値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、引き続き企業間の激しい競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、当面の課題である損益分岐点の低下を目的とする費用削減を徹底し売上高に対応したコスト体系を構築します。また、電子部品へのますます高度化する顧客要求に対応し、当社の固有技術を活かして、国際的な車載試験規格AEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサ、薄型の下面電極構造チップタンタルコンデンサ、薄膜ヒューズ等のチップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける先端技術商品を開発・拡充し市場へ投入します。

営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器・情報通信インフラの中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器・ユニット機器の販売拡大市場の各市場別販売戦略の確立とその遂行、代理店セールスネットワークの再構築に注力します。

生産戦略目標としては、生産現場における基本的事項の徹底に注力し、また、タンタルコンデンサの主材料の値上げを吸収するための収率改善等の継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢の再構築を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,532	1,475,112
受取手形及び売掛金	2,893,660	1,683,800
有価証券	230,666	95,276
製品	753,130	906,882
仕掛品	861,174	496,370
原材料及び貯蔵品	399,139	439,671
その他	26,557	26,832
貸倒引当金	△12,074	△8,323
流動資産合計	5,996,788	5,115,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,063,768	4,076,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,260,896	△3,544,311
建物及び構築物(純額)	802,872	532,627
機械装置及び運搬具	15,248,456	15,585,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,261,284	△13,992,270
機械装置及び運搬具(純額)	1,987,171	1,593,480
土地	850,072	850,072
建設仮勘定	36,539	2,116
その他	1,828,555	1,805,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,586,511	△1,616,049
その他(純額)	242,043	188,975
有形固定資産合計	3,918,699	3,167,271
無形固定資産	30,800	30,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507,584	987,272
長期預金	900,000	500,000
その他	54,003	22,172
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	2,461,587	1,509,443
固定資産合計	6,411,087	4,707,276
資産合計	12,407,876	9,822,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,195,000	681,666
短期借入金	300,000	600,000
未払法人税等	29,334	12,981
設備関係支払手形	325,981	23,901
関係会社整理損失引当金	—	18,018
その他	389,324	290,850
流動負債合計	2,239,641	1,627,418
固定負債		
繰延税金負債	182,336	132,779
退職給付引当金	374,045	398,045
その他	64,790	37,260
固定負債合計	621,171	568,085
負債合計	2,860,813	2,195,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	3,863,654	2,370,232
自己株式	△77,505	△79,279
株主資本合計	9,347,008	7,851,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,764	△170,975
為替換算調整勘定	△52,709	△53,441
評価・換算差額等合計	200,054	△224,416
純資産合計	9,547,063	7,627,395
負債純資産合計	12,407,876	9,822,899

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,455,611	7,228,888
売上原価	7,218,408	6,200,624
売上総利益	1,237,203	1,028,263
販売費及び一般管理費	1,693,393	1,624,139
営業損失(△)	△456,189	△595,875
営業外収益		
受取利息	9,188	7,317
受取配当金	30,173	27,893
その他	13,641	15,396
営業外収益合計	53,002	50,608
営業外費用		
支払利息	3,354	7,554
為替差損	35,518	16,243
たな卸資産評価損	2,476	—
たな卸資産廃棄損	5,172	11,453
その他	16,643	14,747
営業外費用合計	63,165	49,999
経常損失(△)	△466,352	△595,267
特別利益		
投資有価証券売却益	60,336	90
投資有価証券清算益	411	—
貸倒引当金戻入額	804	682
特別利益合計	61,552	773
特別損失		
固定資産除却損	18,781	8,190
減損損失	※1 973,934	※1 666,500
投資有価証券評価損	101,914	53,101
たな卸資産評価損	140,759	—
たな卸資産廃棄損	—	83,819
役員退職慰労金	1,958	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	18,018
特別損失合計	1,237,348	829,631
税金等調整前当期純損失(△)	△1,642,148	△1,424,125
法人税、住民税及び事業税	22,740	4,795
法人税等調整額	60,864	—
法人税等合計	83,604	4,795
当期純損失(△)	△1,725,753	△1,428,921

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
前期末残高	5,667,179	3,863,654
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,725,753	△1,428,921
当期変動額合計	△1,803,524	△1,493,422
当期末残高	3,863,654	2,370,232
自己株式		
前期末残高	△59,138	△77,505
当期変動額		
自己株式の取得	△18,366	△1,774
当期変動額合計	△18,366	△1,774
当期末残高	△77,505	△79,279
株主資本合計		
前期末残高	11,168,899	9,347,008
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,725,753	△1,428,921
自己株式の取得	△18,366	△1,774
当期変動額合計	△1,821,891	△1,495,196
当期末残高	9,347,008	7,851,812

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	743,047	252,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,283	△423,739
当期変動額合計	△490,283	△423,739
当期末残高	252,764	△170,975
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,864	△52,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,845	△732
当期変動額合計	△4,845	△732
当期末残高	△52,709	△53,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	695,183	200,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△495,128	△424,471
当期変動額合計	△495,128	△424,471
当期末残高	200,054	△224,416
純資産合計		
前期末残高	11,864,083	9,547,063
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,725,753	△1,428,921
自己株式の取得	△18,366	△1,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△495,128	△424,471
当期変動額合計	△2,317,019	△1,919,667
当期末残高	9,547,063	7,627,395

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,642,148	△1,424,125
減価償却費	725,355	489,682
減損損失	973,934	666,500
有形固定資産除却損	18,781	8,190
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	18,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,877	24,000
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△4,570	△27,530
未払賞与の増減額(△は減少)	△18,004	△19,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△3,677
受取利息及び受取配当金	△39,361	△35,211
支払利息	3,354	7,554
為替差損益(△は益)	17,731	1,186
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,336	△90
投資有価証券清算損益(△は益)	△411	—
投資有価証券評価損益(△は益)	101,914	53,101
売上債権の増減額(△は増加)	△18,003	1,209,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,667	170,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,235	△513,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,538	8,558
保険積立金の増減額(△は増加)	△5,806	25,570
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,111	4,658
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,270	△22,064
その他	△110	△3,864
小計	23,512	636,666
利息及び配当金の受取額	39,836	35,542
利息の支払額	△3,334	△7,783
法人税等の支払額	△14,078	△24,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,936	639,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70,000	—
有価証券の償還による収入	50,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	△803,371	△780,515
無形固定資産の取得による支出	△726	—
投資有価証券の取得による支出	△76,006	△16,215
投資有価証券の売却による収入	74,328	268
投資有価証券の清算による収入	2,411	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△620	△538
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	3,000	7,000
その他	△358	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,343	△675,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	300,000
自己株式の取得による支出	△18,366	△1,774
配当金の支払額	△77,595	△64,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,037	233,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,349	△2,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452,717	194,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,326	695,608
現金及び現金同等物の期末残高	695,608	890,414

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子株とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ株(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子株は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子株は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>———</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子株は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース期間開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p> <p>———</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社はすべて原始取得のため、該当はありません。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。</p> <p>製品・仕掛品・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料・・・・・・・・低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品・・・・・・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、売上総利益が46,195千円減少し、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失が46,195千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 減損損失</p> <p>採算の低迷が続いている当社福知山工場について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、減損損失973,934千円を計上しています。</p> <p>場所 当社福知山工場(京都府福知山市) 用途 製造設備</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351,202千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">591,604千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,232千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">973,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物	351,202千円	機械装置及び運搬具	591,604千円	建設仮勘定	19,895千円	その他	11,232千円	合計	973,934千円	<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において採算の低迷した当社福知山工場について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、減損損失666,500千円を計上しています。</p> <p>場所 当社福知山工場(京都府福知山市) 用途 製造設備</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">417,239千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">666,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物	244,049千円	機械装置及び運搬具	417,239千円	その他	5,211千円	合計	666,500千円
種類	金額																						
建物及び構築物	351,202千円																						
機械装置及び運搬具	591,604千円																						
建設仮勘定	19,895千円																						
その他	11,232千円																						
合計	973,934千円																						
種類	金額																						
建物及び構築物	244,049千円																						
機械装置及び運搬具	417,239千円																						
その他	5,211千円																						
合計	666,500千円																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,220,619	234,992	8,455,611	—	8,455,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,056	9,783	201,839	(201,839)	—
計	8,412,676	244,775	8,657,451	(201,839)	8,455,611
営業費用	8,865,593	248,057	9,113,651	(201,850)	8,911,801
営業損失(△)	△452,917	△3,282	△456,200	10	△456,189
II 資産	12,380,500	104,163	12,484,664	(76,788)	12,407,876

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081,911	146,977	7,228,888	—	7,228,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,924	3,659	123,584	(123,584)	—
計	7,201,836	150,637	7,352,473	(123,584)	7,228,888
営業費用	7,788,607	160,316	7,948,924	(124,159)	7,824,764
営業損失(△)	△586,771	△9,679	△596,451	575	△595,875
II 資産	9,806,001	52,299	9,858,301	(35,401)	9,822,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が46,195千円増加しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	153,803	1,528,967	264,621	1,947,391
II 連結売上高(千円)				8,455,611
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	18.0	3.1	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール、韓国
- (3) 欧州・・・スイス、フィンランド

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	104,539	1,719,065	261,150	2,084,756
II 連結売上高(千円)				7,228,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	23.7	3.6	28.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、中国、香港
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.03円	1株当たり純資産額	295.84円
1株当たり当期純損失	66.68円	1株当たり当期純損失	55.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,547,063	7,627,395
普通株式に係る純資産額(千円)	9,547,063	7,627,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,800,348	25,781,361

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,725,753	1,428,921
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,725,753	1,428,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,878,859	25,790,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,472	1,448,159
受取手形	454,268	290,877
売掛金	2,477,297	1,399,529
有価証券	195,664	95,276
商品及び製品	677,907	803,670
仕掛品	736,701	387,144
原材料及び貯蔵品	349,307	366,219
前払費用	13,306	12,813
関係会社短期貸付金	209,379	112,629
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	43,000	8,000
その他	8,602	7,450
貸倒引当金	△7,540	△27,317
流動資産合計	5,931,366	4,904,453

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,540,958	3,541,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,826,894	△3,099,831
建物(純額)	714,064	441,808
構築物	181,417	181,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△162,847	△168,717
構築物(純額)	18,569	12,699
機械及び装置	13,897,750	14,104,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,271,231	△12,908,997
機械及び装置(純額)	1,626,519	1,195,518
車両運搬具	29,103	29,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,396	△27,503
車両運搬具(純額)	1,707	1,599
工具、器具及び備品	1,656,500	1,631,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,427,761	△1,455,409
工具、器具及び備品(純額)	228,738	176,555
土地	814,055	814,055
建設仮勘定	34,039	2,116
有形固定資産合計	3,437,694	2,644,353
無形固定資産		
借地権	21,911	21,911
ソフトウェア	289	190
その他	7,172	7,154
無形固定資産合計	29,373	29,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507,584	987,272
関係会社株式	327,211	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	8,220	1,759
関係会社長期貸付金	144,000	376,000
長期前払費用	233	422
長期預金	900,000	500,000
その他	44,455	18,908
貸倒引当金	—	△188,001
投資その他の資産合計	2,931,904	1,996,560
固定資産合計	6,398,972	4,670,171
資産合計	12,330,338	9,574,624

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	494,144	337,878
買掛金	645,903	283,272
短期借入金	300,000	600,000
未払金	56,660	19,130
未払費用	263,952	234,050
未払法人税等	13,766	12,631
預り金	14,098	10,524
関係会社整理損失引当金	—	18,018
設備関係支払手形	206,729	23,901
営業外支払手形	209,379	72,629
流動負債合計	2,204,635	1,612,037
固定負債		
繰延税金負債	182,336	132,779
退職給付引当金	300,723	342,138
その他	59,840	37,260
固定負債合計	542,899	512,177
負債合計	2,747,535	2,124,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	△1,708,212	△1,415,092
利益剰余金合計	3,846,685	2,139,804
自己株式	△77,505	△79,279
株主資本合計	9,330,038	7,621,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,764	△170,975
評価・換算差額等合計	252,764	△170,975
純資産合計	9,582,803	7,450,409
負債純資産合計	12,330,338	9,574,624

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,412,676	7,201,836
売上原価	7,356,914	6,249,034
売上総利益	1,055,762	952,801
販売費及び一般管理費	1,601,885	1,531,282
営業損失(△)	△546,123	△578,480
営業外収益		
受取利息	10,988	10,738
有価証券利息	2,481	2,001
受取配当金	30,173	27,893
雑収入	11,689	11,656
営業外収益合計	55,332	52,290
営業外費用		
支払利息	3,354	7,554
為替差損	35,996	16,419
たな卸資産評価損	2,389	—
たな卸資産廃棄損	—	11,453
雑支出	13,403	12,594
営業外費用合計	55,144	48,022
経常損失(△)	△545,935	△574,212
特別利益		
投資有価証券売却益	60,336	90
投資有価証券清算益	411	—
貸倒引当金戻入額	—	1,136
特別利益合計	60,748	1,227
特別損失		
固定資産除却損	14,369	8,044
減損損失	973,934	666,500
投資有価証券評価損	101,914	53,101
関係会社株式評価損	86,309	27,211
たな卸資産評価損	133,758	—
たな卸資産廃棄損	—	80,891
関係会社支援損	3,379	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	18,018
関係会社貸倒引当金繰入額	—	212,000
特別損失合計	1,313,666	1,065,768
税引前当期純損失(△)	△1,798,853	△1,638,754
法人税、住民税及び事業税	8,242	3,625
法人税等調整額	60,864	—
法人税等合計	69,107	3,625
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	554,897	554,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000,000
当期変動額合計	—	△2,000,000
当期末残高	4,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	237,520	△1,708,212
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379
別途積立金の取崩	—	2,000,000
当期変動額合計	△1,945,732	293,119
当期末残高	△1,708,212	△1,415,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,792,417	3,846,685
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,945,732	△1,706,880
当期末残高	3,846,685	2,139,804
自己株式		
前期末残高	△59,138	△77,505
当期変動額		
自己株式の取得	△18,366	△1,774
当期変動額合計	△18,366	△1,774
当期末残高	△77,505	△79,279
株主資本合計		
前期末残高	11,294,137	9,330,038
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379
自己株式の取得	△18,366	△1,774
当期変動額合計	△1,964,098	△1,708,654
当期末残高	9,330,038	7,621,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	743,047	252,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,283	△423,739
当期変動額合計	△490,283	△423,739
当期末残高	252,764	△170,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	743,047	252,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,283	△423,739
当期変動額合計	△490,283	△423,739
当期末残高	252,764	△170,975
純資産合計		
前期末残高	12,037,185	9,582,803
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379
自己株式の取得	△18,366	△1,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,283	△423,739
当期変動額合計	△2,454,381	△2,132,393
当期末残高	9,582,803	7,450,409

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

1. 生産実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成19/4～平成20/3)		当連結会計年度 (平成20/4～平成21/3)	
	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	6,819,961		5,206,280	
フィルムコンデンサ	367,795		353,206	
回路保護部品	1,223,492		1,370,023	
その他	37,738		74,690	
合 計	8,448,988		7,004,201	

2. 受注状況

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成19/4～平成20/3)		当連結会計年度 (平成20/4～平成21/3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	タンタルコンデンサ	6,809,664	482,216	5,298,463
フィルムコンデンサ	378,450	31,799	353,274	40,453
回路保護部品	1,262,069	120,968	1,315,479	58,552
その他	31,614	8,648	31,980	3,393
合 計	8,481,799	643,632	6,999,197	413,941

3. 販売実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成19/4～平成20/3)		当連結会計年度 (平成20/4～平成21/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
タンタルコンデンサ	6,864,893	81.1%	5,469,137	75.6%
フィルムコンデンサ	376,650	4.4	344,620	4.7
回路保護部品	1,189,242	14.0	1,377,894	19.0
その他	24,825	0.2	37,235	0.5
合 計	8,455,611	100.0	7,228,888	100.0